

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室  
 No.1068 2010年3月21日発行

## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail2@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談  
 今回は4月10日(土)です。  
 午後1時から (要予約)

## 3・13重税反対全国統一行動



平和で安心して生きることが出来る社会を願って、毎年行われる「3・13重税反対全国統一行動」には、共産党市議団2人も参加しました。

社会保障財源のために消費税増税の地ならし、子ども手当と引き換えに扶養控除などを廃止と、あらたな庶民増税が……。引き下げたままの法人税率や、所得税の最高税率、株でもうけても10%の税率、こうした行過ぎた大企業・大資産家優遇の減税を、いまこそ見直すべきではないでしょうか。

3月12日、平塚・秦野・伊勢原の中小業者、建設職人、労働者、女性、年金者などの市民が集まって、憲法改悪を許さず、消費税増税反対などの諸要求を掲げて八幡山に集まり、デモ行進をしました。

日本の貧困率は15.7%と異常な事態となっています。中小業者は仕事が激減し、6割以上が本業では生活できない状態です。

政府・地方自治体あげて、中小業と地域経済の振興策を探求し、内需拡大の経済政策を推進すべきです。

## 3月議会 終わる

## 日本共産党平塚市議会議員団は H22年度一般会計予算に賛成

新年度予算には、くらし・福祉・子育て・教育に力を入れた施策が盛り込まれており、これらを積極的に進めるべきという立場から賛成



### 評価する点

- 「広報ひらつか」は一般新聞に折り込んで配布してきましたが、新聞の購読が全世帯の8割であることから、全戸に配布する。
- 待機児解消、保育環境の向上のため、民間保育園の整備に助成し、平成22年度には200人の待機児解消。

- 放課後児童クラブの安心・安全な保育環境の実現のため、市が民間借家の児童クラブの耐震診断を行う。
- つどいの広場をあらたに新設し、子育て中の多様な保育ニーズにこたえる。
- 新年度から高校授業料が無償化されることになり、高校への奨学金制度を廃止する自治体が出てきている中で、平塚市は「高校の授業料は経費の3分の1程度であり、無償化になっても経済的に困難な人への奨学金は廃止できない」として、今までどおりの額で定員の枠をさらに増やした。(高校に進学してからも申請できるように要望)
- 「幼児2人乗り自転車」を市がレンタルの制度を開始する。(広く調査し、利用者の希望に沿った内容にすることを要望)



- 小中学校の耐震補強工事の推進、さらにサン・サンスタッフ派遣事業で、小学校全校への学校司書の配置に続き、中学校にも拡充。
- 「ことばの教室」の老朽化に伴い、発達障害の子どもたちにも対応できる教室を併設した施設の整備を行う。
- 住民の支えあいやふれあい交流活動を進める町内福祉村が富士見地区にもできることに。住民が一つになって運動して実現できたもの。
- 昨年度実現した平塚駅北口のバリアフリー化。いま、利用する中で、市民からさらに使い勝手のいい駅前広場にしたいと要望が出されている。新年度に盛り込まれたノンステップバス推進事業で、これら一つ一つに耳を傾け、市民に喜ばれる駅前になるよう要望。

### さらなる見直しを求められるもの、施策の原点に立ち返って検討すべき課題

○ 「ふれあいバスカード」は廃止ありきで数年かけて予算を削減し利用抑制してきたもので、生活がますます厳しくなってきたという高齢者にたいし、通院は目的外だとして「廃止」と決定する冷たいものだった。仕事の点検作業のメンバーからも「これまでバスを使ってきた人たちへのフォローが大切である」「バス利用希望者へのフォローを考慮してほしい」「急にやめることは出来ないだろう」といった慎重な意見が出ていた中、廃止したものであり、高齢者がいきいきと社会参加するためにも、また生活保護を受けている人や生活が厳しい方々にとって大切な施策であっただけに、そういう方々へのフォローをしつかりしていくことを強く求める。

○ 財政健全化プランの第2期重点推進期間では、今後も財源不足が見込まれ、財政健全化の一層の推進を図っていくとして、人件費の削減を掲げている。正規職員を削減し、嘱託や非常勤職員に切り替えることで、正規職員一人ひとりにのしかかる責任はますます重くなっていく。平塚市職員の残業について聞いたところ、職員の平均残業が月13・7時間、1ヶ月に60時間を越える職員は市民税課の89人をはじめ保険年金課、広報・情報政策課、子ども家庭課、障がい福祉課など多くの職員が残業をしていることがわかった。さらに市民税課では、平成20年度の1年間で職員の平均残業数が683時間であるという。国の制度改正などでシステムの変更や事務手続きに追われる課では市民に手違いのないようにと期日に間に合わせるために毎日のように夜10時まで働いているという。財政健全化の名の下に、人件費は平成18年度から20年度の3年間で6億円の削減を行

ったと評価しているが、その間メンタルによる1ヶ月以上の長期休暇をとった職員は年々増え、18年度は20人、19年度は27人、20年度は29人、21年度は2月1日現在ですでに35人となっている。これでは22年度の1年間に3億6300万円削減しようという。財政健全化で人件費を削減することが、いかに職員の健康を犠牲にして行われているかを検証する必要があるのではないか。公務員に対する市民の厳しい目があるが、人間には限界がある。職員への配慮なくして人件費削減を最大の目標に掲げることは現に慎むべきと考える。また、日々雇用職員や嘱託職員の賃金は他市と比べても非常に低く、一般職員の給与が上がない状況では値上げは難しいというが、もともと低すぎる賃金で働かせていたことが問題であり、早急に見直すことを求める。



○ 心身障害者福祉手当は、新年度から65歳以上の方を対象外とした点も、厳しい財政状況といいつつ、県内で市債残高は低いほうから2番目という健全財政であり、県が廃止したからといって市民に更なる追い討ちをかける方法はとるべきではない。

○ 花菜ガーデンとひらつか花アグリがこの3月に開所し、いよいよ新年度は集客対策だ。そして、この事業は県と市の協調事業として、農業振興が大きな目的で進められてきたものであり、市の農業施策に対するさらなる支援の強化を求める。

○ 今年の10月から、市営住宅が指定管理者に移行する。運営に当たっては住民の安心・安全を基本とすること。「滞納整理及び法的措置補助業務」は、住民の実態を十分把握し、威圧感を与えない対応を求める。

○ 平塚市の病院事業会計負担金は県内他市の自治体病院に比べ大変低い。H20年度決算をみても、平塚市民病院は10億3千万円、本市より規模が小さい小田原市では15億3780万円、茅ヶ崎市でも10億8100万円となっている。市民病院が大変な経営努力をしているにもかかわらず繰入金基準より低いために赤字とみなされないよう、公営企業法に基づいた繰り入れを行うよう強く求める。

○ いま、不況を理由とした派遣切りや期間工の不当な首切りで、突然仕事も住む家も失う人が後を立たない。そうした事態に何度も関わってきて「ワンストップ・サービス」の必要性を強く感じている。たらい回しにされることなく、相談から生活支援、住居の確保、仕事に結びつく支援までを一体的に行う、実質的なワンストップ・サービスの実施を求める。

以上、施策について評価する点、また要望すべき点について述べてきましたが、意見を付した部分は、それぞれを見れば大きな負担になるものではなく、努力すれば出来るものばかりです。これらを積極的に進めるべきという立場から賛成するものです。住民の福祉に更なる努力をお願いします。



花菜ガーデンのカレル・チャペックの家



ひらつか花アグリの新シェライトが人気



イチゴの摘みとり体験  
甘いイチゴをたっぷり堪能！

皆さんのご意見・ご要望を  
お寄せください。